

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本上下水道設計株式会社

(E05299)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03（5269）4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 小山 和之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03（5269）4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 小山 和之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,307,056	5,285,401	15,159,990
経常利益 (千円)	13,554	1,395,666	965,068
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△26,847	862,146	513,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,381	810,256	874,512
純資産額 (千円)	15,291,849	16,534,771	15,919,474
総資産額 (千円)	22,930,664	24,698,256	20,972,449
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△2.75	88.44	52.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	66.9	75.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果などにより、企業収益や個人消費に改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、顧客ニーズの高度化や低コスト化の要請を受け企業間競争が熾烈になるなど依然として厳しい状況が続いておりますが、政府が「国土強靱化計画」として防災・減災対策や老朽化した社会資本の改築・更新に積極的に取り組む方針を打ち出し、インフラ整備事業の需要は高まりつつあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、海外業務で大型案件を受注したことなどにより受注高は4,507百万円（前年同期比130.2%増）となりました。連結売上高は、前期からの繰越業務が増加したことに加え、業務の早期完成に努めたことなどにより5,285百万円（同129.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え売上原価の削減に努めたことなどにより営業利益は1,421百万円（前年同期は営業損失22百万円）、経常利益は1,395百万円（前年同期は経常利益13百万円）、四半期純利益は862百万円（前年同期は四半期純損失26百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（国内業務）

国内業務におきましては、社会インフラの災害対策や施設の老朽化対策の必要性が高まる状況にあつて、当社グループは上下水道事業における「防災・減災・事業継続計画（BCP）」、「アセットマネジメント・施設の改築更新」、「環境・エネルギー」、「経営健全化に向けた事業支援」及び「情報システム」の5課題を重点営業課題に設定し、総合的な技術力を生かした様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、受注高は1,545百万円（前年同期比6.4%増）、売上高は4,261百万円（同175.3%増）、営業利益は1,591百万円（前年同期は営業利益116百万円）となりました。

（海外業務）

海外業務におきましては、アジア、中東、中南米、アフリカなど世界的に積極的な営業活動を行い、イラク、バンラデシュなどにおいて大型案件を受注しました。

この結果、受注高は2,961百万円（同485.5%増）、売上高は996百万円（同36.5%増）となりましたが、未成業務支出金の評価損や受注損失引当金を計上したことにより、144百万円の営業損失（前年同期は営業損失129百万円）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、完成業務未収入金の増加等により前連結会計年度末と比較して3,725百万円増加し24,698百万円となりました。

負債は、未成業務受入金金の増加等により、3,110百万円増加し8,163百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により615百万円増加し16,534百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,048,000	10,048,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	10,048,000	—	520,000	—	300,120

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,746,900	97,469	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	10,048,000	—	—
総株主の議決権	—	97,469	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	300,000	—	300,000	2.99
計	—	300,000	—	300,000	2.99

(注) 平成26年3月31日現在の単元未満自己株式数は32株となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,861,132	8,708,827
完成業務未収入金	1,331,119	3,405,213
未成業務支出金	3,876,846	4,437,791
その他	1,089,138	1,399,551
貸倒引当金	△16,609	△17,044
流動資産合計	14,141,627	17,934,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,229,933	1,214,657
土地	1,326,543	1,326,543
その他（純額）	61,202	61,215
有形固定資産合計	2,617,680	2,602,416
無形固定資産		
投資その他の資産	107,028	112,623
投資有価証券	2,229,284	2,148,732
その他	1,876,829	1,900,144
投資その他の資産合計	4,106,113	4,048,877
固定資産合計	6,830,822	6,763,917
資産合計	20,972,449	24,698,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	513,798	1,180,376
未払法人税等	371,189	804,732
未成業務受入金	1,703,981	3,491,205
賞与引当金	369,403	719,072
受注損失引当金	82,086	117,877
その他	801,111	634,280
流動負債合計	3,841,572	6,947,544
固定負債		
退職給付引当金	1,091,801	1,100,544
その他	119,601	115,396
固定負債合計	1,211,402	1,215,941
負債合計	5,052,975	8,163,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,991,745	15,658,932
自己株式	△398,979	△398,979
株主資本合計	15,412,885	16,080,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519,875	468,080
為替換算調整勘定	△13,286	△13,382
その他の包括利益累計額合計	506,588	454,698
純資産合計	15,919,474	16,534,771
負債純資産合計	20,972,449	24,698,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,307,056	5,285,401
売上原価	1,672,750	3,093,750
売上総利益	634,305	2,191,650
販売費及び一般管理費	656,949	770,168
営業利益又は営業損失(△)	△22,644	1,421,482
営業外収益		
受取利息	3,528	4,230
受取配当金	2,914	3,098
為替差益	25,622	—
その他	4,133	2,585
営業外収益合計	36,199	9,913
営業外費用		
為替差損	—	35,729
営業外費用合計	—	35,729
経常利益	13,554	1,395,666
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	38,747	—
特別損失合計	38,747	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,192	1,395,666
法人税、住民税及び事業税	175,761	786,050
法人税等調整額	△174,106	△252,530
法人税等合計	1,654	533,519
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26,847	862,146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,847	862,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△26,847	862,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,531	△51,794
為替換算調整勘定	5,696	△95
その他の包括利益合計	113,228	△51,890
四半期包括利益	86,381	810,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,381	810,256
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

(1) 当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であります。

当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(2) 当社の連結子会社である、在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.は、社外委託先の現地測量業者より、未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償の合計1,322千USドル(約132,000千円)の支払いを求める訴訟を、コスタリカ国サンホセ地方裁判所に提起されております。

原告の測量業者は測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては委託契約の無効を主張し係争中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	19,551千円	27,432千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	214,456	2,200	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	194,959	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,548,145	730,197	2,278,343	28,712	2,307,056	—	2,307,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	—	42	—	42	△42	—
計	1,548,187	730,197	2,278,385	28,712	2,307,098	△42	2,307,056
セグメント利益又は セグメント損失(△)	116,064	△129,179	△13,115	13,655	540	△23,185	△22,644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,261,424	996,075	5,257,499	27,901	5,285,401	—	5,285,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	850	850	—	850	△850	—
計	4,261,424	996,925	5,258,349	27,901	5,286,251	△850	5,285,401
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,591,332	△144,505	1,446,826	14,197	1,461,024	△39,542	1,421,482

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△2円75銭	88円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△26,847	862,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	△26,847	862,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,748	9,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月7日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。